

広島県土地造成事業決算書

令和元年度広島県土地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定に よる支出額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 土地造成事業 収益	円 210,792,000	円 259,056,000	円 0	円 469,848,000	円 900,619,447	円 430,771,447	
第1項 営業収益	148,741,000	228,325,000	0	377,066,000	803,672,982	426,606,982	
第2項 営業外収益	62,051,000	30,731,000	0	92,782,000	96,946,465	4,164,465	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,488,579円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支 出 額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額					
第1款 土地造成事業 費用	円 408,002,000	円 215,047,000	円 0	円 0	円 0	円 623,049,000	円 0	円 623,049,000	円 918,640,714	円 0	円 △295,591,714	
第1項 営業費用	326,132,000	212,859,000	0	0	0	538,991,000	0	538,991,000	841,818,836	0	△302,827,836	(うち、仮公消費税 及び地方消費税 892,852円)

区 分	予 算 額								決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計				
第2項 営業外費用	80, 870,000	2, 188,000	0	0	0	83, 058,000	0	83, 058,000	76, 821,878	0	6, 236,122	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 1,453,589円)
第3項 予 備 費	1, 000,000	0	0	0	0	1, 000,000	0	1, 000,000	0	0	1, 000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	6, 561,830,000	△843, 400,000	5, 718,430,000	53,398,000	0	5, 771,828,000	5, 773,145,300	1,317,300	
第1項 企 業 債	6, 209,400,000	△843, 400,000	5, 366,000,000	0	0	5, 366,000,000	5, 366,000,000	0	

第2項 受託金	352,429,000	0	352,429,000	53,398,000	0	405,827,000	407,145,300	1,318,300	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 36,114,251円)
第3項 関連収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継続費 通次繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継続費 通次繰 越 額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 資本的支出	6,712,179,000	△22,697,000	0	6,689,482,000	53,398,000	0	6,742,880,000	6,471,581,482	220,989,000	0	220,989,000	50,309,518	
第1項 土地造成費	993,750,000	△22,697,000	0	971,053,000	0	0	971,053,000	706,054,205	220,989,000	0	220,989,000	44,009,795	(うち、仮公消費税及び地方消費税 53,069,206円)
第2項 受託工事費	352,429,000	0	0	352,429,000	53,398,000	0	405,827,000	399,527,277	0	0	0	6,299,723	(うち、仮公消費税及び地方消費税 28,496,228円)
第3項 企業債償還金	5,366,000,000	0	0	5,366,000,000	0	0	5,366,000,000	5,366,000,000	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 698,436,182円は、過年度分損益勘定留保資金 698,436,182円で補填した。

令和元年度広島県土地造成事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
(1)	土地売却収益	<u>803,672,982</u>	803,672,982
2	営業費用		
(1)	土地売却原価	649,283,721	
(2)	一般管理費	108,751,931	
(3)	資産減耗費	<u>82,890,332</u>	<u>840,925,984</u>
	営業損失		37,253,002
3	営業外収益		
(1)	受取利息及び配当金	1,340,295	
(2)	負担金	29,237,926	
(3)	長期前受金戻入	4,803,900	
(4)	雑収益	<u>60,076,013</u>	95,458,134
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	28,240,354	
(2)	減価償却費	23,411,116	
(3)	長期前払消費税償却	9,247,619	

(4) 雜 支 出

7,665,049

68,564,138

26,893,996

經 常 損 失

10,359,006

當 年 度 純 損 失

10,359,006

前 年 度 繰 越 欠 損 金

45,662,667,256

當 年 度 未 處 理 欠 損 金

45,673,026,262

令和元年度広島県土地造成事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	工事 負担金	負担金	資本剰余金 合計	未処 理金 未欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	34,372,281,375	106,422,143	29,251,113	20,249,952	333,984,000	489,907,208	△45,662,667,256	△45,662,667,256	△10,800,478,673
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	34,372,281,375	106,422,143	29,251,113	20,249,952	333,984,000	489,907,208	(繰越欠損金) △45,662,667,256	△45,662,667,256	△10,800,478,673
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△10,359,006	△10,359,006	△10,359,006
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△10,359,006	△10,359,006	△10,359,006
当年度末残高	34,372,281,375	106,422,143	29,251,113	20,249,952	333,984,000	489,907,208	(当年度未処理欠損金) △45,673,026,262	△45,673,026,262	△10,810,837,679

令和元年度広島県土地造成事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	34,372,281,375	489,907,208	△ 45,673,026,262
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	34,372,281,375	489,907,208	(繰越欠損金) △ 45,673,026,262

令和元年度広島県土地造成事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		737, 591, 579	
	イ 建 物	75, 552, 978		
	建物減価償却累計額	<u>△ 71, 876, 575</u>	3, 676, 403	
	ウ 構 築 物	1, 552, 410, 399		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1, 208, 163, 301</u>	<u>344, 247, 098</u>	
	有形固定資産合計			1, 085, 515, 080
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>	
	無形固定資産合計			1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 長 期 前 払 消 費 税		122, 003, 276	
	イ 破 産 更 生 債 権 等	17, 092, 517		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 17, 092, 517</u>	0	

ウ 投資不動産

504,200,666

投資その他の資産合計

626,203,942

固定資産合計

1,711,719,023

2 土地造成

(1) 完成土地

ア 大朝地区土地

326,173,287

イ 久井地区土地

133,931,224

ウ 竹原地区土地

167,336,696

エ 安浦地区土地

477,941,401

完成土地合計

1,105,382,608

(2) 未成土地

ア 庄原地区土地造成費

171,308,111

イ 豊平地区土地造成費

5,654,029

ウ 入野地区土地造成費

8,695,132

エ 本郷地区土地造成費

1,671,682,777

オ 千代田工業・流通団地造成費

20,651,400

カ 福富地区土地造成費

10,096,161

未成土地合計

1,888,087,610

(3) 受 託 工 事

ア 本郷地区受託工事費

469,195,865

受 託 工 事 合 計

469,195,865

土 地 造 成 合 計

3,462,666,083

3 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

12,990,592,319

(2) 未 収 金

337,504,957

貸 倒 引 当 金

△ 57,081,225

280,423,732

(3) そ の 他 流 動 資 産

34,000,000

流 動 資 産 合 計

13,305,016,051

資 産 合 計

18,479,401,157

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

27,775,500,000

企 業 債 合 計

27,775,500,000

(2) 受 託 金

ア 本郷地区工事受託金

469,195,865

	受託金合計		469,195,865	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	<u>95,780,407</u>		
	引当金合計		<u>95,780,407</u>	
	固定負債合計			28,340,476,272
5	流動負債			
(1)	未払金		797,322,606	
(2)	前受収益		372,250	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	<u>5,045,000</u>		
	引当金合計		5,045,000	
(4)	その他流動負債			
	ア 預り金	42,135,344		
	イ 預り有価証券	34,000,000		
	その他流動負債合計		<u>76,135,344</u>	
	流動負債合計			878,875,200
6	繰延収益			
(1)	長期前受金		323,525,753	

長期前受金収益化累計額

△ 252,638,389

繰延収益合計

70,887,364

負債合計

29,290,238,836

資本の部

7 資本金

(1) 資本金

ア 組入資本金

34,372,281,375

資本金合計

34,372,281,375

8 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

106,422,143

イ 補助金

29,251,113

ウ 工事負担金

20,249,952

エ 負担金

333,984,000

資本剰余金合計

489,907,208

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処理欠損金

45,673,026,262

利益剰余金合計

△ 45,673,026,262

剩 余 金 合 計

△ 45,183,119,054

資 本 合 計

△ 10,810,837,679

負 債 資 本 合 計

18,479,401,157

令和元年度広島県土地造成事業決算に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 288,000円

1年超 1,016,000円

計 1,304,000円

3 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 27,327,680円は、当年度において、退職手当の支給及び過年度に企業会計に属した一般会計所属職員の退職手当負担金のため、取り崩した。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,100,000円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため、取り崩した。